



平成30年3月期 決算短信 (日本基準) (非連結)

平成30年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 サンユー建設株式会社

コード番号 1841 URL <http://www.sanyu-co.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 馬場 宏二郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 下瀬川 泰

TEL 03-3727-5752

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,492	21.4	512	△24.4	544	△22.4	374	△22.7
29年3月期	7,820	3.7	678	42.2	701	47.9	484	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	106.28	—	3.8	4.3	5.4
29年3月期	137.57	—	5.1	5.9	8.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,942	9,973	77.1	2,830.60
29年3月期	12,377	9,682	78.2	2,747.87

(参考) 自己資本 30年3月期 9,973百万円 29年3月期 9,682百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△373	△649	107	1,981
29年3月期	896	△284	207	2,898

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	88	18.2	0.9
30年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	88	23.5	0.9
31年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		16.9	

3. 平成31年 3月期の業績予想 (平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	10.6	1,350	163.2	1,370	151.5	520	38.9	147.58

(注) 当社は、平成31年3月期(平成30年4月1日～平成31年3月31日)より、連結決算へ移行いたします。平成31年3月期連結業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	4,000,000 株	29年3月期	4,000,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期	476,457 株	29年3月期	476,301 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	3,523,631 株	29年3月期	3,523,699 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、政府、日銀の経済政策や金融政策の効果等により、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費は持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外経済の不確実性の高まりや、金融資本主義の変動の影響など、先行き不透明な状況となっております。

建設業界におきましては、公共投資の底堅い動きで推移したほか、民間設備投資も緩やかに増加基調で推移しました。一方、住宅建設では弱含みが見られ、引き続き技能労働者の需給状況等についても予断を許さない経営環境が続きました。

このような情勢のなか、当社は安定した利益を確保すべく①建築事業における受注の獲得と収益力の強化。②不動産事業における企画商品の開発。③金属製品事業及びホテル事業における利益体質の強化を目標に掲げ全社一丸となり取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の業績は売上高9,492百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益512百万円（前年同期比24.4%減）、経常利益544百万円（前年同期比22.4%減）、当期純利益は374百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

営業の部門別の状況は次の通りであります。

[建築部門]

厳しい受注環境の中、新規受注獲得及び既存のお客様からの受注獲得、コスト削減に努力してまいりました結果、受注高5,403百万円（前年同期比14.7%減）、完成工事高5,995百万円（前年同期比48.6%増）、同総利益460百万円（前年同期比37.6%増）となりました。

[不動産事業部門]

都心近郊の宅地分譲販売(サンリーフ)と不動産賃貸事業における堅調な収入を確保したものの、賃貸用物件の大規模修繕を実施した結果、不動産事業収入2,599百万円（前年同期比11.0%減）、同総利益398百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

[金属製品部門]

鋼製型枠パネルや鉄道車両関連等の売上は横ばいに推移しましたが、製造コストが増加いたしました。この結果、金属製品売上高433百万円（前年同期比1.6%減）、同総損失7百万円（前年同期27百万円利益）となりました。

[その他事業]

その他事業は、保険代理店業及びホテル事業であります。保険代理店業につきましては平成29年10月に事業譲渡いたしました。ホテル事業につきましては、伊豆網代温泉松風苑に加えて、平成29年8月より東京都の羽田にビーグル東京という簡易宿泊施設を新規オープンいたしました。この結果、売上高464百万円（前年同期比9.8%増）、同総利益22百万円（前年同期比41.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産は、12,942百万円となり前事業年度末に比べ565百万円の増加となりました。主要要因としては、不動産事業支出金の増加814百万円によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、2,969百万円となり前事業年度末と比べ274百万円の増加となりました。主要要因としては、短期借入金の増加200百万円によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、9,973百万円となり前事業年度末と比べ291百万円の増加となりました。主要要因としては、当期純利益374百万円の計上等による利益剰余金の増加286百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得等により1,981百万円（前年同期2,898百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは373百万円の支出（前年同期896百万円の収入）となりました。

これは主に、不動産事業支出金の増加814百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは649百万円の支出（前年同期284百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産取得による支出639百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは107百万円の収入（前年同期207百万円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の増加200百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国の経済の今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調が続くことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がありますが予想されます。

建設業界におきましては、オリンピック・パラリンピック等の公共投資、民間投資の増加により、全体的には追い風の状況で推移することが予想されますが、今後予定されている消費税増税後の市場全体の冷え込みの懸念や、慢性的な建設コストの高騰が懸念されることから、今後も予断を許さない経営環境が続くことが予想されます。

このような予測の中、次期の業績予想につきましては、売上高10,500百万円、営業利益1,350百万円、経常利益1,370百万円、当期純利益520百万円を見込んでおります。

なお、当社は平成30年4月2日に行方建設株式会社の株式を100%取得したことにより同社を連結子会社といたしました。従って、平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）より連結決算を開始いたします。連結業績予想につきましては、同日発表の「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様に対して長期的に安定した利益配当25円を継続して行うことを方針とし、企業体質、財務内容等を総合的に判断する所存であります。

当期の配当につきましては期末15円、中間期末10円、次期の配当につきましては、当期同様中間期末10円、期末15円の年間25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,898,151	1,981,960
受取手形	31,381	57,479
完成工事未収入金	415,529	524,872
不動産事業未収入金	2,812	5,825
売掛金	84,644	97,608
未成工事支出金	39,032	29,409
販売用不動産	1,148,212	1,048,469
不動産事業支出金	657,009	1,471,179
商品及び製品	17,285	16,137
原材料及び貯蔵品	13,791	18,526
仕掛品	9,613	5,278
繰延税金資産	15,522	7,652
その他	2,148	62,794
貸倒引当金	△2,840	△3,680
流動資産合計	5,332,296	5,323,512
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,518,230	4,016,553
減価償却累計額	△1,589,397	△1,681,990
建物（純額）	1,928,832	2,334,563
構築物	97,312	100,926
減価償却累計額	△70,740	△73,704
構築物（純額）	26,572	27,222
機械及び装置	162,696	232,145
減価償却累計額	△141,912	△151,411
機械及び装置（純額）	20,784	80,734
車両運搬具	51,316	52,824
減価償却累計額	△45,451	△42,170
車両運搬具（純額）	5,865	10,653
工具器具・備品	115,305	141,940
減価償却累計額	△100,027	△101,884
工具器具・備品（純額）	15,277	40,056
土地	4,128,030	4,518,816
リース資産	29,700	41,970
減価償却累計額	△12,557	△15,992
リース資産（純額）	17,142	25,978
建設仮勘定	359,091	2,052
有形固定資産合計	6,501,596	7,040,076
無形固定資産		
借地権	42,374	42,374
電話加入権	3,130	3,130
ソフトウェア	10,904	8,240
水道施設利用権	8	-
無形固定資産合計	56,416	53,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	326,110	335,893
関係会社株式	51,682	51,682
出資金	800	800
長期貸付金	19,383	17,005
長期前払費用	298	7,367
繰延税金資産	64,749	78,637
その他	23,843	34,217
貸倒引当金	△100	△80
投資その他の資産合計	486,766	525,523
固定資産合計	7,044,779	7,619,345
資産合計	12,377,076	12,942,857
負債の部		
流動負債		
工事未払金	672,956	729,521
買掛金	52,021	63,857
短期借入金	300,000	500,000
リース債務	3,867	6,607
未払金	140,348	225,523
未払費用	22,286	25,108
未払法人税等	232,791	79,116
未成工事受入金	155,088	276,070
不動産事業受入金	30,200	50,000
預り金	27,867	30,162
前受収益	48,376	49,898
賞与引当金	3,971	4,220
完成工事補償引当金	700	500
その他	20,400	27,304
流動負債合計	1,710,876	2,067,890
固定負債		
リース債務	11,741	16,828
退職給付引当金	172,857	216,051
役員退職慰労引当金	120,616	130,216
長期預り保証金	677,613	536,937
その他	709	1,199
固定負債合計	983,538	901,233
負債合計	2,694,415	2,969,124

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	310,000	310,000
資本剰余金		
資本準備金	310,093	310,093
資本剰余金合計	310,093	310,093
利益剰余金		
利益準備金	77,500	77,500
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	7,200,000
繰越利益剰余金	2,126,751	2,413,139
利益剰余金合計	9,404,251	9,690,639
自己株式	△397,290	△397,456
株主資本合計	9,627,055	9,913,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,606	60,456
評価・換算差額等合計	55,606	60,456
純資産合計	9,682,661	9,973,733
負債純資産合計	12,377,076	12,942,857

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	4,034,368	5,995,340
不動産事業収入	2,922,046	2,599,386
金属製品売上高	440,353	433,179
兼業事業売上高	423,301	464,733
売上高合計	7,820,071	9,492,640
売上原価		
完成工事原価	3,699,736	5,535,045
不動産事業売上原価	2,312,601	2,200,774
金属製品原価	412,723	440,706
兼業事業売上原価	384,303	441,837
売上原価合計	6,809,364	8,618,363
売上総利益		
完成工事総利益	334,632	460,295
不動産事業総利益	609,444	398,612
金属製品総利益又は総損失 (△)	27,630	△7,526
兼業事業総利益	38,998	22,895
売上総利益合計	1,010,706	874,277
販売費及び一般管理費		
役員報酬	121,141	119,910
従業員給料手当	68,419	74,470
役員退職慰労金	3,300	-
退職給付費用	2,406	8,432
役員退職慰労引当金繰入額	9,399	9,600
法定福利費	12,586	13,302
福利厚生費	4,904	5,511
修繕維持費	3,713	5,574
事務用品費	2,668	2,144
通信交通費	4,109	4,305
動力用水光熱費	70	67
広告宣伝費	109	253
貸倒引当金繰入額	2,940	820
貸倒損失	2,189	-
交際費	2,025	240
地代家賃	89	89
減価償却費	6,912	5,593
租税公課	37,935	40,966
保険料	2,054	2,741
雑費	44,950	67,356
販売費及び一般管理費合計	331,926	361,380
営業利益	678,779	512,896

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	15,084	542
受取配当金	7,221	7,796
事業譲渡益	－	11,000
補助金収入	－	10,000
その他	3,439	7,177
営業外収益合計	25,746	36,517
営業外費用		
支払利息	2,900	3,278
その他	－	1,410
営業外費用合計	2,900	4,688
経常利益	701,625	544,724
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	－
特別利益合計	5,000	－
税引前当期純利益	706,625	544,724
法人税、住民税及び事業税	214,000	178,370
法人税等調整額	7,885	△8,126
法人税等合計	221,885	170,244
当期純利益	484,739	374,479

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	1,730,104	9,007,604	△397,290	9,230,407
当期変動額								
剰余金の配当					△88,092	△88,092		△88,092
当期純利益					484,739	484,739		484,739
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	396,647	396,647	-	396,647
当期末残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	2,126,751	9,404,251	△397,290	9,627,055

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	45,844	45,844	9,276,252
当期変動額			
剰余金の配当			△88,092
当期純利益			484,739
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	9,761	9,761	9,761
当期変動額合計	9,761	9,761	406,408
当期末残高	55,606	55,606	9,682,661

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	2,126,751	9,404,251	△397,290	9,627,055
当期変動額								
剰余金の配当					△88,091	△88,091		△88,091
当期純利益					374,479	374,479		374,479
自己株式の取得							△165	△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	286,388	286,388	△165	286,222
当期末残高	310,000	310,093	77,500	7,200,000	2,413,139	9,690,639	△397,456	9,913,277

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	55,606	55,606	9,682,661
当期変動額			
剰余金の配当			△88,091
当期純利益			374,479
自己株式の取得			△165
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,849	4,849	4,849
当期変動額合計	4,849	4,849	291,071
当期末残高	60,456	60,456	9,973,733

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	706,625	544,724
減価償却費	120,734	125,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,685	820
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,228	43,193
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,200	9,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	677	248
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	-	△200
受取利息及び受取配当金	△22,306	△8,339
支払利息	2,900	3,728
有形固定資産除却損	-	300
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,797
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5,000	-
貸倒損失	2,189	-
売上債権の増減額 (△は増加)	296,288	△292,095
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△5,644	9,622
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△457,177	99,743
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△15,113	△814,170
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△947	746
仕入債務の増減額 (△は減少)	212,275	68,401
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△95,391	120,981
不動産事業受入金の増減額 (△は減少)	12,400	19,800
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,341	△79,300
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	2,653	△17,719
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	63,546	109,224
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△229	490
小計	802,852	△56,090
利息及び配当金の受取額	22,841	8,339
利息の支払額	△2,900	△3,728
法人税等の支払額	△2,621	△322,428
法人税等の還付額	76,759	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	896,931	△373,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△369,567	△639,932
有形固定資産の売却による収入	-	1,797
投資有価証券の取得による支出	△27,599	△2,824
投資有価証券の売却による収入	15,000	-
関係会社株式の取得による支出	△49,682	-
貸付けによる支出	△144,720	△3,500
貸付金の回収による収入	305,208	5,877
その他	△12,816	△10,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△284,177	△649,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	200,000
自己株式の取得による支出	-	△165
配当金の支払額	△88,252	△88,159
リース債務の返済による支出	△3,825	△4,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,921	107,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	820,675	△916,190
現金及び現金同等物の期首残高	2,077,476	2,898,151
現金及び現金同等物の期末残高	2,898,151	1,981,960

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)及び当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

当社の関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築を中心とした建設工事全般に関する事業と、不動産の売買及び賃貸等に関する不動産事業を主力に事業展開をしており、改修工事を含む建築工事全般から構成される「建築セグメント」、マンション分譲事業を中心とした不動産の売買、賃貸等に関する事業から構成される「不動産セグメント」、鉄道車両部品の製作、金属加工業から構成される「金属製品セグメント」の3つのセグメントを前事業年度まで報告セグメントとしていましたが、資産の重要性が増加したため当事業年度より新たに旅館、ホテル、簡易宿泊所の事業から構成される「ホテル事業セグメント」を加えた4つを報告セグメントに変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,034,368	2,922,046	440,353	420,779	7,817,549	2,522	7,820,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	11,213	-	11,213	-	11,213
計	4,034,368	2,922,046	451,566	420,779	7,828,762	2,522	7,831,284
セグメント利益	334,632	609,444	27,630	38,381	1,010,088	617	1,010,706
セグメント資産	775,965	6,530,411	737,259	233,759	8,277,396	-	8,277,396
その他の項目							
減価償却費	8,264	74,918	17,403	13,235	113,822	-	113,822
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	12,193	1,840	910	5,662	20,606	-	20,606

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

当事業年度（平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築	不動産	金属製品	ホテル事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,995,340	2,599,386	433,179	463,032	9,490,940	1,700	9,492,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	10,128	-	10,128	-	10,128
計	5,995,340	2,599,386	443,308	463,032	9,501,068	1,700	9,502,769
セグメント利益又は損失(△)	460,295	398,612	△7,526	22,581	873,962	314	874,277
セグメント資産	882,987	7,173,185	776,296	1,150,889	9,983,357	-	9,983,357
その他の項目							
減価償却費	8,801	72,657	18,787	20,065	120,312	-	120,312
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,329	3,864	63,467	931,640	1,018,301	-	1,018,301

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店事業であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	7,828,762	9,501,068
「その他」の区分の売上高	2,522	1,700
セグメント間取引消去	△11,213	△10,128
財務諸表の売上高	7,820,071	9,492,640

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,010,088	873,962
「その他」の区分の利益	617	314
全社費用（注）	△331,926	△361,380
財務諸表の営業利益	678,779	512,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,277,396	9,983,357
「その他」の区分の資産	-	-
全社資産（注）	4,099,680	2,959,499
財務諸表の資産合計	12,377,076	12,942,857

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	113,822	120,312	-	-	6,912	5,593	120,734	125,906
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,606	1,018,301	-	-	359,221	5,980	379,827	1,024,282

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前事業年度は本社の設備投資額及び建設仮勘定の額が含まれており当事業年度は本社の設備投資額が含まれております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度よりホテル事業の資産に重要性が増加したため、前事業年度は「その他」に含めて表示していましたが「ホテル事業」と区分して作成しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

b. 関連情報

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略しております。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載しておりません。

また、本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載しておりません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,747.87円	2,830.60円
1株当たり当期純利益	137.57円	106.28円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益 (千円)	484,739	374,479
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	484,739	374,479
普通株式の期中平均株式数 (千株)	3,523	3,523

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,682,661	9,973,733
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,682,661	9,973,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	3,523	3,523

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、行方建設株式会社の全株式を取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し平成30年4月2日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	行方建設株式会社
事業の内容	型枠大工工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と行方建設株式会社は同じ建設業界の企業でありながら、得意とする分野や役割が異なっており、当社の経営資本及び営業力と、行方建設株式会社の持つ高い技術力を相互に活用することにより、当社グループの競争力と収益力を強化し、企業価値向上を期するため。

(3) 企業結合日

平成30年4月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の100%を取得し支配を獲得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	385,000千円
取得原価		385,000千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	3,500千円
-------------------	---------

4. 発生予定のれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる予定の資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

- ・ 新任代表取締役候補
代表取締役専務 馬場 雄一郎 (現 専務取締役)
- ・ 退任予定代表取締役
代表取締役会長 馬場 邦明

② その他の役員の異動

- ・ 退任予定取締役
代表取締役会長 馬場 邦明 (会長に就任予定)
- ・ 新任監査役候補
(常勤) 監査役 宇高 稚彦 (現 芝信用金庫雪が谷支店長)
- ・ 退任予定監査役
(常勤) 監査役 日向 功次郎
- ・ 新任補欠監査役候補
鹿澤 裕聖 (現 当社顧問)
- ・ 退任予定補欠監査役
補欠監査役 志村 康司

③ 就任及び退任予定日

平成30年6月27日

(2) その他

完成工事高・受注高及び受注残高 (建築部門)

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	増 減
期 首 繰 越 高	1,843,930	4,144,070	2,300,140
期 中 受 注 高	6,334,509	5,403,607	△930,902
合 計	8,178,439	9,547,677	1,369,238
期 中 完 成 高	4,034,368	5,995,340	1,960,971
次 期 繰 越 高	4,144,070	3,552,336	△591,733

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。